

2025 年 5 月 20 日

年金制度改革法案に対する談話

日本退職者連合

事務局長 野田 那智子

1. 政治の責任で、持続可能な年金制度に向けた熟議を

5 月 16 日、政府は 5 年に 1 度の年金制度改革法案を閣議決定し、本日、衆議院で審議入りしました。当初は 3 月とされていた法案の提出が、参議院選挙をにらんだ駆け引きによって、与党内の調整が難航して大幅に遅れ、会期末まで一ヶ月となっていることは甚だ遺憾です。

少子高齢化が進行する中、持続可能な年金制度を維持・運営することは、政治の責任です。世代間の利害対立を越えた合意に向けて、国会での熟議を求めます。

2. マクロ経済スライド調整に依らない基礎年金の給付水準底上げを

法案は、昨年 12 月の社会保障審議会年金部会の「議論の整理」を受けて策定されましたが、「被用者保険の適用拡大」のペースは後退し、5 人以上の個人事業所の非適用業種解消も、既存の事業所については任意とされています。

年金部会で意見がまとまらなかった「基礎年金のマクロ経済スライド調整」の早期終了については、厚生年金の積立金を活用した基礎年金の底上げ策を盛り込むことを断念し、5 年後の次期改正まで厚生年金のマクロ経済スライドを継続するとしています。また、「基礎年金の拠出期間」を 40 年から 45 年に延長する案は、昨年夏の段階で早々に削られましたが、検討規定を設けるとしています。

基礎年金の給付水準の底上げは、被用者年金の適用拡大、基礎年金の拠出期間の延長、必要な国庫負担財源の確保によって実現すべきものと考えます。

3. 両性の平等な労働を前提とした社会保険制度の構築を

第 3 号被保険者制度は働き方などに中立的とはいえないことから、将来的な廃止に向けた検討が求められます。自民党のヒアリングでは、連合や退職者連合だけでなく経済団体からも見直しを求める意見が出され、法案に検討規定が盛り込まれました。

法案の内容は、7 月の参院選で大きな争点となることが考えられますが、与野党とも年金問題を目先の政争の具とせず、有権者への説明責任を尽くすことを求めます。

以 上